

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月28日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2777 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.cassina-ixc.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 月岡 和夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 小林 要介  
 TEL (03)5725-4171

決算取締役会開催日 平成19年2月28日 配当支払開始予定日 平成19年3月29日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,221	(2.9)	695	(△30.8)	704	(△28.2)
17年12月期	9,932	(1.3)	1,004	(△21.4)	981	(△22.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	389 (△34.7)	952 83	925 71	8.4	7.1	6.9
17年12月期	596 (△27.3)	1,468 87	1,417 58	14.7	10.9	9.9

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 408,817株 17年12月期 406,113株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	9,957	4,900	49.2	11,979 56
17年12月期	9,992	4,324	43.3	10,580 51

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 409,110株 17年12月期 408,690株  
 ② 期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,250	317	183
通期	10,800	764	444

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,085円28銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	200.00	200.00	81	13.6	1.9
18年12月期	—	200.00	200.00	81	21.0	1.7
19年12月期(予想)	—	200.00	200.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページを参照して下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,491,714		863,261			
2 受取手形		176,769		87,580			
3 売掛金		1,143,141		999,311			
4 商品		1,228,960		1,855,649			
5 未着品		314,920		366,198			
6 貯蔵品		827		1,266			
7 前渡金		11,597		9,277			
8 前払費用		6,562		34,497			
9 繰延税金資産		26,061		—			
10 為替予約		243,349		453,107			
11 その他		27,065		24,211			
貸倒引当金	△3,200		△1,582				
流動資産合計		4,667,768	46.7	4,692,778	47.1		25,010
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,043,736		2,052,190			
減価償却累計額		607,066	1,436,670	713,815	1,338,374		
(2) 構築物		1,895		1,895			
減価償却累計額		716	1,178	845	1,049		
(3) 機械及び装置		14,125		14,125			
減価償却累計額		13,407	717	13,418	707		
(4) 車両運搬具		21,647		21,647			
減価償却累計額		18,662	2,984	19,467	2,180		
(5) 工具器具備品		377,022		402,725			
減価償却累計額		240,403	136,619	281,949	120,775		
(6) 土地	※1		648,701		648,701		
(7) 建設仮勘定				—		743	
有形固定資産合計		2,226,871	22.3	2,112,531	21.2		△114,339
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		170,751		128,600			
(2) 電話加入権		4,615		4,615			
無形固定資産合計		175,367	1.8	133,216	1.4		△42,150
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,320		13,320			
(2) 関係会社株式		1,991,787		2,091,815			
(3) 出資金		5,481		5,481			
(4) 従業員に対する 長期貸付金		315		920			
(5) 長期前払費用		63,155		43,096			
(6) 繰延税金資産		63,096		67,439			
(7) 差入保証金	※1	648,564		637,861			
(8) 長期性預金		100,000		100,000			
(9) その他		63,720		70,567			
貸倒引当金		△15,400		△11,188			
投資その他の資産合計		2,922,042	29.2	3,019,314	30.3		97,272
固定資産合計		5,324,280	53.3	5,265,061	52.9		△59,218
資産合計		9,992,049	100.0	9,957,840	100.0		△34,208

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	775,788		769,689			
2 1年内返済予定 長期借入金	※1	536,590		502,670			
3 1年内償還予定 社債	※1	200,000		100,000			
4 未払金		475,301		461,078			
5 未払費用		9,680		11,423			
6 未払法人税等		50		198,406			
7 未払消費税		3,176		18,948			
8 繰延税金負債		—		127,583			
9 前受金		202,517		225,236			
10 預り金		8,729		10,522			
11 繰延ヘッジ利益	※6	243,349		—			
12 賞与引当金		44,730		52,728			
流動負債合計		2,499,914	25.0	2,478,287	24.9		△21,627
II 固定負債							
1 社債	※1	1,350,000		1,250,000			
2 長期借入金	※1	1,678,300		1,173,210			
3 退職給付引当金		66,845		69,144			
4 役員退職慰労引当金		69,479		81,979			
5 長期預り保証金		3,360		4,260			
固定負債合計		3,167,984	31.7	2,578,593	25.9		△589,391
負債合計		5,667,899	56.7	5,056,880	50.8		△611,018
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2	399,454	4.0	—	—		—
1 資本準備金		440,090		—			
資本剰余金合計		440,090	4.4	—	—		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,000		—			—
2 任意積立金							
別途積立金		2,779,055		—			—
3 当期末処分利益		695,550		—			—
利益剰余金合計		3,484,605	34.9	—	—		—
資本合計		4,324,149	43.3	—	—		—
負債及び資本合計		9,992,049	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	400,294	4.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		440,930			
資本剰余金合計			—	440,930	4.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,299,055			
繰越利益剰余金		—		483,347			
利益剰余金合計			—	3,792,402	38.1		—
株主資本合計			—	4,633,626	46.5		—
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益			—	267,333	2.7		—
評価・換算差額等合計			—	267,333	2.7		—
純資産合計			—	4,900,959	49.2		—
負債純資産合計			—	9,957,840	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 商品売上高		9,838,850			10,126,489			
2 その他売上高		93,816	9,932,666	100.0	95,104	10,221,593	100.0	288,926
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,480,909			1,543,880			
2 当期商品仕入高		4,789,151			5,797,009			
合計		6,270,060			7,340,890			
3 期末商品たな卸高		1,543,880			2,221,847			
4 商品売上原価		4,726,179			5,119,042			
5 その他商品売上原価		30,842	4,757,021	47.9	34,885	5,153,927	50.4	396,906
売上総利益			5,175,645	52.1		5,067,665	49.6	△107,979
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		388,864			354,324			
2 販売促進費		330,564			288,230			
3 給料手当		986,884			1,025,209			
4 賞与		209,110			232,175			
5 賞与引当金繰入額		44,730			52,728			
6 退職給付費用		32,114			66,212			
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,500			12,500			
8 旅費交通費		166,893			196,959			
9 地代家賃		887,566			773,824			
10 減価償却費		209,812			212,890			
11 貸倒引当金繰入額		9,100			—			
12 その他	※1	891,812	4,170,951	42.0	1,157,371	4,372,427	42.8	201,475
営業利益			1,004,693	10.1		695,238	6.8	△309,455
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,207			5,288			
2 受取配当金		218			218			
3 賃貸収入		23,760			23,760			
4 商品保険求償金		6,808			—			
5 為替差益		12,874			7,611			
6 その他		2,929	49,798	0.5	21,508	58,388	0.6	8,589
V 営業外費用								
1 支払利息		31,859			30,472			
2 社債利息		11,961			14,575			
3 社債発行費償却		26,000			—			
4 その他		3,086	72,907	0.7	4,120	49,169	0.5	△23,738
経常利益			981,584	9.9		704,457	6.9	△277,127

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 役員退職慰労引当金戻入益		1,154			—				
2 債務保証損失引当金戻入益		12,500			—				
3 貸倒引当金戻入益		—	13,654	0.1	5,830	5,830	0.1		△7,824
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	21,956			947				
2 減損損失	※3	—			5,048				
3 店舗閉鎖損失	※4	—	21,956	0.2	10,604	16,601	0.2		△5,355
税引前当期純利益			973,282	9.8		693,686	6.8		△279,596
法人税、住民税 及び事業税		296,611			340,625				
法人税等調整額		80,143	376,754	3.8	△36,473	304,152	3.0		△72,602
当期純利益			596,528	6.0		389,534	3.8		△206,994
前期繰越利益			99,022			—			—
当期末処分利益			695,550			—			—

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年12月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			695,550
II 利益処分額			
1 配当金		81,738	
2 任意積立金			
別途積立金		520,000	601,738
III 次期繰越利益			93,812

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	440,090
事業年度中の変動額			
新株の発行	840	840	840
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	840	840	840
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	10,000	2,779,055	695,550	3,484,605	4,324,149
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,680
剰余金の配当			△81,738	△81,738	△81,738
当期純利益			389,534	389,534	389,534
別途積立金の積立		520,000	△520,000	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	520,000	△212,203	307,796	309,476
平成18年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	—	—	4,324,149
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
剰余金の配当			△81,738
当期純利益			389,534
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	267,333	267,333	267,333
事業年度中の変動額合計(千円)	267,333	267,333	576,810
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 未着品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品……同左 未着品…同左 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年 均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～43年 工具器具備品 2～15年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間 (5年)に基づく定額法 ③ 長期前払費用 均等償却	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。	—————
6 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,048千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,922,924千円であります。                      また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>為替差益については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている為替差益は577千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16,426千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>リースアンドリユース取引は、従来納品時に収益を計上していましたが、金額の重要性が増してきたため、当事業年度よりリース期間に応じて収益を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31,132千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,565</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,550千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,560</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	建物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,412,565	1年内返済予定長期借入金	416,550千円	社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	3,091,560	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">565,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,960</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">866,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	建物	565,777千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,398,668	1年内返済予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	355,960	社債	1,250,000	長期借入金	866,630	計	2,572,590
建物	579,674千円																																		
土地	648,541																																		
差入保証金	184,349																																		
計	1,412,565																																		
1年内返済予定長期借入金	416,550千円																																		
社債	1,450,000																																		
長期借入金	1,225,010																																		
計	3,091,560																																		
建物	565,777千円																																		
土地	648,541																																		
差入保証金	184,349																																		
計	1,398,668																																		
1年内返済予定社債	100,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	355,960																																		
社債	1,250,000																																		
長期借入金	866,630																																		
計	2,572,590																																		
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,305,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">408,690</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,305,000株	発行済株式総数	普通株式	408,690	<p>※2</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																												
授権株式数	普通株式	1,305,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	408,690																																	
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,758千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,090</td> </tr> </table>	売掛金	22,758千円	買掛金	122,090	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,107千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">312,917</td> </tr> </table>	売掛金	14,107千円	買掛金	312,917																										
売掛金	22,758千円																																		
買掛金	122,090																																		
売掛金	14,107千円																																		
買掛金	312,917																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱C I X M</td> <td style="text-align: right;">36,935</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,935</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱C I X M	36,935	借入債務	計	36,935	—	<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱C I X M</td> <td style="text-align: right;">29,152</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,152</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱C I X M	29,152	借入債務	計	29,152	—																
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱C I X M	36,935	借入債務																																	
計	36,935	—																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
㈱C I X M	29,152	借入債務																																	
計	29,152	—																																	
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">66,626千円</td> </tr> </table>		66,626千円	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">97,880千円</td> </tr> </table>		97,880千円																														
	66,626千円																																		
	97,880千円																																		
<p>※6 繰延ヘッジ利益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債の部に計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,132千円、繰延ヘッジ利益の総額は246,482千円であります。</p>	<p>※6</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,061千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">50,842千円</div>								
※2 固定資産除却損の内訳 建物 <div style="text-align: right;">7,029千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">1,242</div> 長期前払費用 <div style="text-align: right;">2,235</div> ソフトウェア <div style="text-align: right;">11,448</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">21,956</div>	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 <div style="text-align: right;">947千円</div>								
※3 _____	※3 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。            上記店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失5,048千円（建物4,140千円、その他908千円）を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県	営業店舗	建物等	5,048
場所	用途	種類	金額						
愛知県	営業店舗	建物等	5,048						
※4 _____	※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物 <div style="text-align: right;">6,405千円</div> その他 <div style="text-align: right;">4,198千円</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">10,604千円</div>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,690	420	—	409,110

(注) 普通株式の増加420株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,738	200.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	11,271	4,864	6,407		11,271	4,696	6,575
	4,750	4,354	395				
	合計	16,021	9,218				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		2,276千円		1年内		1,918千円
	1年超		5,833		1年超		3,915
	合計		8,110		合計		5,833
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		9,532千円		支払リース料		2,202千円
	減価償却費相当額		8,752		減価償却費相当額		2,254
	支払利息相当額		179		支払利息相当額		363
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
	(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
2	オペレーティング・リース取引			2	オペレーティング・リース取引		
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		2,417千円		1年内		2,690千円
	1年超		2,305		1年超		4,879
	合計		4,722		合計		7,569

#### 有価証券関係

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">28,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">27,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">18,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,157</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	28,486千円	退職給付引当金超過額	27,406	賞与引当金超過額	18,339	貸倒引当金	6,310	その他	8,616	繰延税金資産合計	89,157	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	89,157	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">33,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">28,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">21,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">18,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">12,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,630</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">185,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,144</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">67,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">127,583</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	33,611千円	退職給付引当金超過額	28,349	賞与引当金超過額	21,618	未払事業所税及び事業税	18,859	前受収益	12,772	貸倒引当金超過額	5,085	未払社会保険料	2,371	減損損失	2,070	その他	893	繰延税金資産合計	125,630	繰延ヘッジ損益	185,774千円	繰延税金負債合計	185,774	繰延税金負債の純額	60,144	固定資産－繰延税金資産	67,439千円	流動負債－繰延税金負債	127,583
役員退職慰労引当金超過額	28,486千円																																														
退職給付引当金超過額	27,406																																														
賞与引当金超過額	18,339																																														
貸倒引当金	6,310																																														
その他	8,616																																														
繰延税金資産合計	89,157																																														
繰延税金負債合計	—																																														
繰延税金資産の純額	89,157																																														
役員退職慰労引当金超過額	33,611千円																																														
退職給付引当金超過額	28,349																																														
賞与引当金超過額	21,618																																														
未払事業所税及び事業税	18,859																																														
前受収益	12,772																																														
貸倒引当金超過額	5,085																																														
未払社会保険料	2,371																																														
減損損失	2,070																																														
その他	893																																														
繰延税金資産合計	125,630																																														
繰延ヘッジ損益	185,774千円																																														
繰延税金負債合計	185,774																																														
繰延税金負債の純額	60,144																																														
固定資産－繰延税金資産	67,439千円																																														
流動負債－繰延税金負債	127,583																																														
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税特例措置法に基づく税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	租税特例措置法に基づく税額控除	△2.9%	住民税均等割	0.3%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税特例措置法に基づく税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	租税特例措置法に基づく税額控除	△1.9%	同族会社の留保金課税	2.4%	住民税均等割	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																						
法定実効税率 (調整)	41.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																														
租税特例措置法に基づく税額控除	△2.9%																																														
住民税均等割	0.3%																																														
その他	△0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																														
法定実効税率 (調整)	41.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																														
租税特例措置法に基づく税額控除	△1.9%																																														
同族会社の留保金課税	2.4%																																														
住民税均等割	0.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																														

## 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	10,580円51銭	11,979円56銭
1株当たり当期純利益	1,468円87銭	952円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,417円58銭	925円71銭

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	—	4,900,959
純資産部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,900,959
普通株式の発行済株式数(株)	—	409,110
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	409,110

### 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	596,528	389,534
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,528	389,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	406,113	408,817
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	14,696	11,979
普通株式増加数(株)	14,696	11,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

2. 役員の変動（平成19年3月28日予定）

(1) 代表取締役の変動

取締役相談役 高橋 洋二 （現代表取締役会長）

代表取締役会長 月岡 和夫 （現代表取締役社長）

(2) 新任代表取締役候補

代表取締役社長就任予定 高橋 克典